有 価 証 券 報 告 書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　2020年１月１日
（第 52 期）　　至　2020年12月31日

ジャパンシステム株式会社

東京都渋谷区代々木一丁目22番１号

(E04820)

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 5
５．従業員の状況 …… 5
第２　事業の状況 …… 6
１．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 …… 6
２．事業等のリスク …… 8
３．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 9
４．経営上の重要な契約等 …… 13
５．研究開発活動 …… 13
第３　設備の状況 …… 14
１．設備投資等の概要 …… 14
２．主要な設備の状況 …… 14
３．設備の新設、除却等の計画 …… 15
第４　提出会社の状況 …… 16
１．株式等の状況 …… 16
(1) 株式の総数等 …… 16
(2) 新株予約権等の状況 …… 16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 16
(5) 所有者別状況 …… 16
(6) 大株主の状況 …… 16
(7) 議決権の状況 …… 17
２．自己株式の取得等の状況 …… 18
３．配当政策 …… 19
４．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 20
第５　経理の状況 …… 36
１．連結財務諸表等 …… 37
(1) 連結財務諸表 …… 37
(2) その他 …… 67
２．財務諸表等 …… 68
(1) 財務諸表 …… 68
(2) 主な資産及び負債の内容 …… 81
(3) その他 …… 81
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 82
第７　提出会社の参考情報 …… 83
１．提出会社の親会社等の情報 …… 83
２．その他の参考情報 …… 84

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 85

［監査報告書］

［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年３月25日
【事業年度】	第52期（自　2020年１月１日　至　2020年12月31日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　西川　望
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番１号
【電話番号】	０３（５３０９）０３００（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　近藤　学
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番１号
【電話番号】	０３（５３０９）０３００（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　近藤　学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高	(千円)	10,598,478	9,993,861	9,462,419	9,973,275	9,556,600
経常利益	(千円)	374,050	462,884	390,125	802,001	706,987
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	221,713	272,140	222,603	520,257	408,255
包括利益	(千円)	227,339	294,058	203,864	569,010	441,605
純資産額	(千円)	4,543,036	4,772,004	4,897,758	5,388,649	5,674,038
総資産額	(千円)	6,217,292	6,489,056	6,219,355	7,061,484	7,014,516
１株当たり純資産額	(円)	174.49	183.28	188.11	206.97	217.93
１株当たり当期純利益金額	(円)	8.52	10.45	8.55	19.98	15.68
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	73.1	73.5	78.8	76.3	80.9
自己資本利益率	(%)	5.0	5.8	4.6	10.1	7.4
株価収益率	(倍)	44.7	41.8	24.7	22.1	37.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	512,903	1,201,508	17,664	642,536	634,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	177,438	△81,019	△118,607	△39,925	△124,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△107,101	△65,142	△228,395	△78,004	△155,826
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,124,616	3,179,963	2,850,625	3,375,231	3,728,912
従業員数	(人)	605	611	592	580	575

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年２月16日）を第51期の期首から適用しており、第50期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高	(千円)	9,968,375	9,170,927	8,623,018	9,012,629	8,716,982
経常利益	(千円)	302,266	354,336	284,647	699,869	634,290
当期純利益	(千円)	205,295	228,240	181,236	483,002	391,824
資本金	(千円)	1,302,591	1,302,591	1,302,591	1,302,591	1,302,591
発行済株式総数	(株)	26,051,832	26,051,832	26,051,832	26,051,832	26,051,832
純資産額	(千円)	4,548,866	4,733,934	4,818,321	5,271,957	5,546,142
総資産額	(千円)	6,094,765	6,323,244	6,025,259	6,782,725	6,765,768
１株当たり純資産額	(円)	174.71	181.82	185.06	202.49	213.02
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	2.50 (―)	3.00 (―)	3.00 (―)	6.00 (―)	― (―)
１株当たり当期純利益金額	(円)	7.89	8.77	6.96	18.55	15.05
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	74.6	74.9	80.0	77.7	82.0
自己資本利益率	(%)	4.6	4.9	3.8	9.2	7.2
株価収益率	(倍)	48.3	49.8	30.3	23.8	39.1
配当性向	(%)	31.7	34.2	43.1	32.3	―
従業員数	(人)	585	588	568	551	545
株主総利回り	(%)	83.6	96.4	47.8	99.5	131.3
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(100.3)	(122.6)	(103.0)	(121.7)	(130.7)
最高株価	(円)	653	734	543	416	615
最低株価	(円)	336	382	186	206	243

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年２月16日）を第51期の期首から適用しており、第50期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

４.最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

２【沿革】

年月	概要
1969年６月	受託穿孔業務を目的として、東京都板橋区大山金井町30番地に、資本金250万円で株式会社東京ソフトウェアサービスを設立
1970年２月	ソフトウェア受託開発業務に進出、官庁業務を中心に受注
	本店を東京都中央区に移転
1970年４月	ジャパンシステムサービス株式会社に商号変更
1972年５月	制御システム分野に進出
1972年８月	人工衛星軌道制御システムの開発を受注、科学計算分野に進出
1975年５月	銀行オンライン化等の大型システムを受注、汎用機分野に進出
1978年６月	ジャパンシステム株式会社に商号を変更
1979年３月	本店を東京都豊島区に移転
1979年11月	九州営業所　開設
1980年11月	大阪営業所（現　関西支店）　開設
1983年２月	パッケージソフトウェアの独自開発、販売を開始
	（地方自治体向け財務会計システム「ＦＡＳＴ」、土木構造設計支援システム「ＩＳＤＳ」、病院用の細菌検査システム「ＢＡＣＣＡＳ」等）
1985年９月	本社事務所を東京都新宿区に移転、以下1985年度中に札幌営業所（現　北海道営業所）、名古屋営業所（現　東海支店）を開設し、全国展開を図る
1985年11月	パブリックコンピューター開発株式会社（資本金400万円）を吸収合併
1986年５月	ＬＡＮ、ＶＡＮなどニューメディアシステムの設計・生産に進出
1988年10月	当社株式を東京店頭市場に公開
1988年12月	通商産業大臣認定　システムインテグレータ資格取得
1992年２月	Electronic Data Systems Corporationが当社に資本参加
1993年７月	本店を東京都目黒区に移転
1993年10月	Electronic Data Systems Corporationが株式公開買付け（ＴＯＢ）により当社株式を51.0%保有、親会社となる
1994年７月	本店を東京都世田谷区に移転
	Electronic Data Systems Corporationが第三者割当増資により当社株式を53.6%保有
2000年３月	産業システム事業部（現　エンタープライズ事業本部）ＩＳＯ9001の認証取得
2001年４月	子会社、ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社（資本金3,000万円）を設立
2001年12月	本社事業所ＩＳＯ14001の認証取得
2002年３月	全ての部門でＩＳＯ9001の認証取得完了
2003年12月	全ての事業拠点でＩＳＯ14001の認証取得完了
2004年11月	第一システム事業部（現　公共事業本部）東京事業所、大阪支店（現　関西支店）、その他関連部署ＩＳＭＳ認証基準（Ｖｅｒ.2.0）取得
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年６月	本店を東京都渋谷区に移転
2007年11月	全ての部門でＩＳＭＳ認証基準（ＩＳＯ/ＩＥＣ27001）取得完了
2008年８月	Hewlett-Packard Company（現　Hewlett Packard Enterprise Company）がElectronic Data Systems Corporation（現　Enterprise Services LLC）を買収したことにより、当社株式を53.6%間接保有、親会社となる
2009年９月	連結子会社であるジェイ・エス・エンジニアリング株式会社を清算結了
2010年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場に上場
2013年７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場
2015年７月	株式会社ネットカムシステムズを株式取得により連結子会社化
2017年４月	当社株式を53.6%間接保有している親会社、Hewlett Packard Enterprise Companyのエンタープライズサービス部門とComputer Sciences Corporation (CSC)が合併し、DXC Technology Companyとなり、新たに当社の親会社となる。
2018年10月	天草研究開発センター（熊本県天草市）を開設
2020年４月	セキュリティ事業　事業分離・譲渡
2020年12月	JSLホールディングス合同会社による公開買付け（ＴＯＢ）

3 【事業の内容】

当社グループは、情報システム・サービスの提供を主たる業務としており、当社（ジャパンシステム株式会社）及び子会社１社（株式会社ネットカムシステムズ）で構成されております。

なお、当社グループはDXC Technology Company（本社：米国）を最終的な親会社とする企業グループに属しております。

各事業セグメントの内容、関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

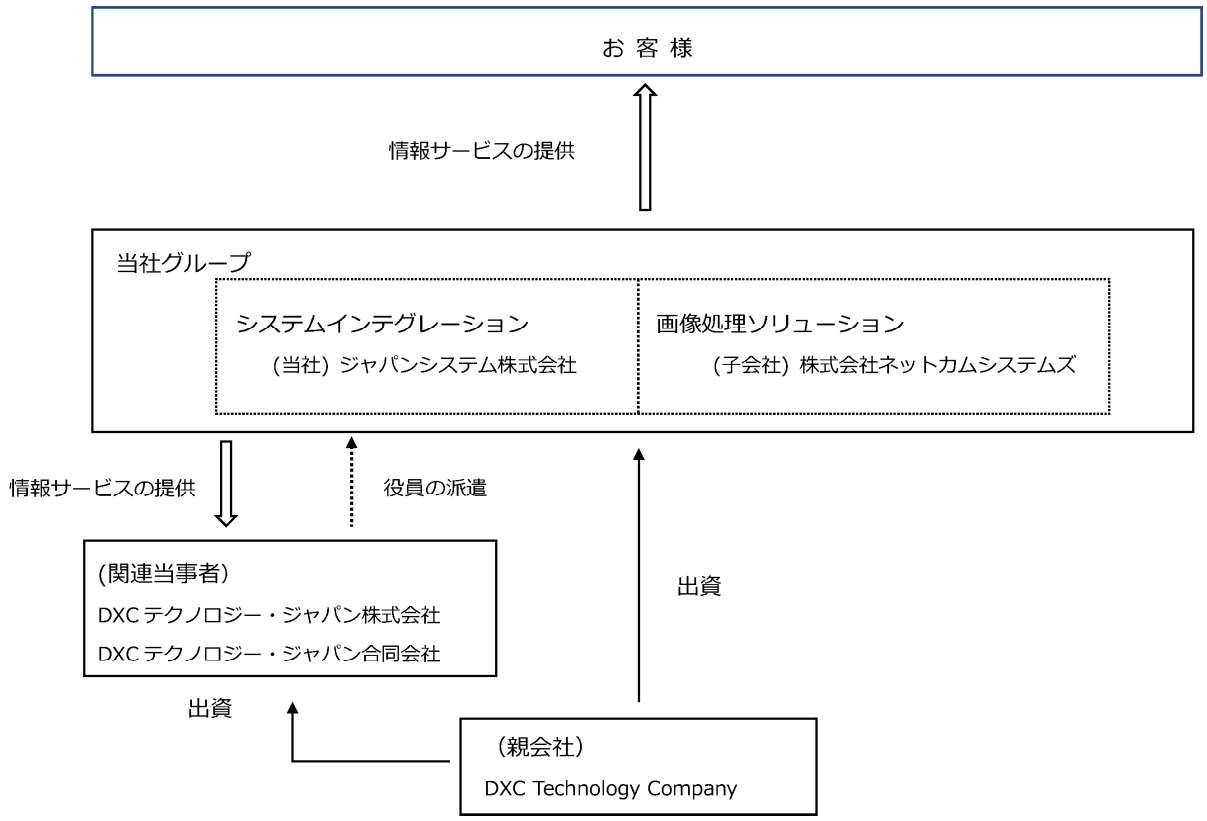
(1) システムインテグレーション事業

当社が営む事業で、地方自治体及び民間企業向けの情報システム構築を行う事業であり、地方自治体向けの行政経営支援サービス「FAST財務会計」シリーズが含まれております。

(2) 画像処理ソリューション事業

株式会社ネットカムシステムズが営む事業で、画像処理技術を核にした医療機関向けの高速マンモグラフィー・ビューア「mammodite」や、ネットワークカメラ向けの録画再生・画像解析ソリューション「KxViewPro」シリーズが含まれております。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）（注）1	関係内容
（連結子会社） 株式会社ネットカムシステムズ	東京都千代田区	20百万円	画像処理ソリューション(注)1	100	役員の兼任あり
（親会社） DXC Technology Company(注)2	米国カリフォルニア州	3百万米国ドル	ソフトウェア製品の開発・製造・販売等	53.66 (53.66) (注)3	―
その他7社(注)4	―	―	―	―	―

（注）1．セグメントの名称を記載しております。
2．当社の最終的な親会社であり、ニューヨーク証券取引所に上場しております。
3．議決権の被所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
4．これらの詳細については、「第7 提出会社の参考情報1 提出会社の親会社等の情報」に記載のとおりです。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
システムインテグレーション	545
画像処理ソリューション	30
合計	575

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者（嘱託社員）は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
545	40.1	14.2	5,522,137

（注）1．従業員数は就業人員であり、嘱託、出向者及び臨時従業員は含めておりません。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．当社はシステムインテグレーションの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「お客様の新たなる価値を創造し提供し続ける企業であり続ける」ことを基本的な経営方針として掲げ、創業以来、日本中のお客様に、さまざまなITサービスを提供させて頂いてまいりました。

地方公共団体や民間企業のお客様に対して、当社グループが持つ技術力・業務ノウハウ等を最大限に活用し、お客様の課題解決・価値創造に貢献できるように事業展開を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年からの３ヵ年中期経営計画を策定し、2022年12月期（連結）の売上高130億円、営業利益10.4億円（営業利益率８％）、ROE８％を達成目標としております。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題等

当連結会計年度においては、顧客領域の特性などからコロナウイルス感染拡大の影響を受けた公共事業領域・メディカル事業領域について厳しい業績となりましたが、これら顧客領域は行政のデジタル化加速・コロナ禍の克服という大きな社会潮流の渦中にあり、当社グループがこれまでに築いた実績や信頼関係を活かして顧客とともにこうした社会課題の解決に挑戦していくことは、当社グループの社会的使命と受け止めております。また、昨年9月に発足した新政権は、コロナ禍の中で浮き彫りとなった行政及び民間のデジタル活用の遅れを解消すべくデジタル化加速を政権の目玉として打ちだし、社会全体のデジタル化（デジタル・トランスフォーメーション/DX）の潮流が加速する気運がにわかに高まることとなりました。今まさに当社グループの貢献領域を飛躍的に拡大させる大きなチャンスが到来しているものと認識しており、その実現に向けて以下の施策に取り組んでいく所存です。

［コロナ禍（withコロナ・New Normal）への適応］

昨年後半以降は長期化常態化するコロナ禍の下で、経済活動を再開する動きも出始めました。今後も感染対策との両立、コロナとの共存を摸索する展開が進展していくことと予想され、この動きに的確に対応していくことが今後の事業の成否を分ける課題と認識しております。当社としてもリモートワークやWeb会議などの活用、勤務制度の見直しなどの働き方のシフトはもとより、リモートデモやWebセミナーといった販売・商談活動へのシフト、常駐型から持ち帰り型・請負型への開発形態のシフトを進めるほか、自社Webサイトをマーケティング・ブランディング・商談創出の重要チャネルとして活用するための全面リニューアルを行います。また、社内感染発生時における顧客サポート継続プラン・コールセンター分散冗長化の整備等、引き続きNew Normal下での競争力・事業継続性の強化に努めてまいります。

［デジタル化加速への適応］

デジタル庁の発足などの新政権の政策に言及するまでもなく、コロナ禍により行政のデジタル化ひいては社会全体のデジタル化加速の機運が高まっております。当社はこうした課題の渦中にある公共性の極めて高い自治体業務や社会基盤システムを支え続けてきました。今まさに当社が蓄積してきた経験と技術を活かして、こうした大きな社会課題の克服に貢献するべき時との認識の下、短期・長期の両面から、顧客及びその先にある社会の要請・ニーズに応える製品機能の拡張・ソリューションの開発・提供に取り組んでまいります。

地方公共団体向けを中心とする公共事業領域においては、リモートワークやデジタルによる業務完結ニーズに応え、FAST（行政経営支援システム）のペーパーレス対応に向けた電子決裁などの機能強化を図ります。またFASTとRPAを組み合わせた周辺業務の自動化パッケージのラインナップ充実、熊本県天草市との実証実験を通じて商品化された観光車両の動態解析ソリューションをはじめとする自治体の現場・課題・ニーズのフィードバックに基づくソリューション開発を強化してまいります。中長期的にはデジタル庁や総務省により推進加速される、スーパーシティ構想や自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の動きを先取りした次世代ソリューションの開発に取り組んでまいります。

民間向けのエンタープライズ事業領域においては、「2025年の崖」に向けたERP需要の高まりやデジタルによる業務完結ニーズの中でのデジタルデータの爆発的増加の潮流の中で、それらデータの顧客分析・意思決定への活用ニーズに呼応したBIソリューションの拡張、各種ソリューションの組み合わせによる顧客ニーズにフィットした提案力・統合力の強化に取り組んでまいります。

［画像処理ソリューションの外部連携・応用範囲拡張］

子会社の株式会社ネットカムシステムズが提供する画像処理ソリューション事業においては、自社のソフトウェア技術を核としつつも、外部の要素技術との連携を強化し、応用範囲や機能の拡張を図ってまいります。ネットワークカメラ事業領域においては、社外のセンサー技術や自社のナンバー認識技術と自社VMS（ビデオマネジメントシステム）を連動させることにより製造ラインの異常分析や動態分析など応用領域の拡張・付加価値化を進めてまい

ります。メディカル事業領域においてはAIにより画像の解析能力を高める技術を採用し、患者様の負担軽減や診断プロセスの効率化につながる機能充実を図ってまいります。

［中期経営計画の継続推進と機動的PDCAサイクル］

こうした大きな社会潮流の変化・加速への適応を果たしていくためにも、2020年に策定した中期経営計画の５つの基本戦略を着実に実行・実現していくことが当社グループの持続的成長の基盤となるものとの認識に変わりなく、その初年度であった当事業年度の成果と課題を冷静かつ綿密に分析し、PDCAのサイクルを迅速に回しながら引き続き実現に取り組んでまいります。

・人財の価値最大化
　報酬・人事制度の継続的見直しと改善、優秀な人財にとって魅力ある職場・刺激・成長機会を見いだせる職場づくりの推進
・事業アセットの価値最大化を目指した価格・販路改革
　行政経営支援基盤を担うFASTの競争力強化・課題解決訴求、スーパーシティ構想を先回りした製品企画・提案力の強化
　販売・製品パートナーとの戦略的連携、技術・機能連携強化
・成長・戦略領域への資源集中・製品絞り込み
　成長戦略ソリューションの絞り込み・統合提案力の強化
　情報を競争力に変えるDWH/BI関連ソリューション・ERP・RPAの統合提案力強化
　成長軸と利益貢献軸の共存するポートフォリオ構築
・経営戦略企画機能・実行力の強化
　ガバナンスの継続的向上
　成長を支える業務基盤整備（内部統制・リスク管理・オフィス・IT環境）
　中長期投資及び企画戦略策定機能の強化
・価値創造の見える化
　社会的な期待値の変化に適応した財務・非財務の情報開示の充実
　企業価値向上の成果をステークホルダーと共有・還元するサイクル（株主還元政策）の確立
　投資家期待（資本コスト）・資本効率（ROE）を意識した経営へのシフト
　事業を通じた社会課題解決への貢献実績の発信強化（ESG・SDGs）

2【事業等のリスク】

以下において、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社グループの有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する最終判断は、本項及び本書中の本項以外の部分も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループで判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績

当社グループのソフトウェア開発業務は、お客様の信頼性確保を最重要と考え品質重視の開発を行っておりますが、開発期間や要件の変更等、様々な要因によるコスト増に伴い当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先等、取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループの主要顧客であるＮＴＴグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるよう努めてまいりますが、ＮＴＴグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社グループとの取引が減少する可能性があります。

(3) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループが展開しております情報サービス事業は、コンピューターやソフトウェア開発に関し常に進化し続ける新技術を適用しており、将来の製品や技術に対し不確実な要素があります。

(4) 情報漏洩について

システムインテグレーション業務を事業とする当社グループでは、事業遂行上、お客様が保有する個人情報等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社グループ情報資産の管理及び保護は、当社グループの重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しております。しかしながら、コンピューターシステムの障害による情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用失墜に伴うお客様の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与え得る可能性があります。そのため当社グループでは、社内規程に基づき当社グループ及びパートナー企業を含め情報管理に対する啓蒙活動を行うと共にセキュリティシステムの拡充に努めております。

(5) 委託先管理について

当社グループでは、パートナー企業に業務委託を行うことにより、システム開発のピーク対策や納期保持の堅守を図っております。この場合、法的問題がないように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなくお客様からの信頼が著しく低下し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との重要な取引関係等について

当社は、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.66%）保有する最終的な親会社であるDXC Technology Company（以下、ＤＸＣ社）の日本における子会社であるＤＸＣテクノロジー・ジャパン合同会社及びＤＸＣテクノロジー・ジャパン株式会社からソフトウエアの開発業務等を請け負っております。なお、これらは一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。

また、2020年12月31日現在で、ＤＸＣテクノロジー・ジャパン合同会社及びＤＸＣテクノロジー・ジャパン株式会社から３名が当社取締役に就任しております。

このような影響力を背景に、親会社グループは自らの利益にとって最善であるがその他の株主の利益とならないかもしれない行動をとる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウィルスの感染急拡大とその対策との一進一退の攻防に翻弄される展開となりました。感染拡大は、昨年５月末には一旦収束し緊急事態宣言は解除されたものの、年末にかけては再び首都圏を中心に新規感染者の増加に歯止めがかからず、12月31日には東京都のみで新規感染者が1,000名を超える事態となりました。８月以降はwithコロナの掛け声のもとに経済活動と感染対策の両立が摸索され、屋内外の活動制限緩和が進められているものの、感染の再拡大・長期化懸念など不透明感が強まる中で、その需要回復力は極めて脆弱な状況にあります。

こうした状況の中、新型コロナウィルス感染拡大の当社グループへの影響については、株式会社ネットカムシステムズが提供する医療機関を主要顧客とするメディカル事業領域において、納品や商談活動の延期等の影響を大きく受けることとなったほか、当社中期経営計画において成長戦略の基軸に位置付けたRPA・BI・ERPソリューションについては、新規商談創出活動にWebセミナーやリモートデモの活用などを進めているものの、販売計画に対する大幅な遅れを余儀なくされることとなりました。また、地方公共団体を主要顧客とする公共事業領域においては、前年度の受注状況の影響から主力製品であるFAST（行政経営支援システム）の完成納品件数が前年度を下回ることとなり、この売上減少を補う成長施策として、FASTユーザに特化した業務自動化ソリューション（RPA for FAST）や、既存のユーザ団体のデータセンター、ネットワークなどの設備更新・高度化需要の取込み等の販売・提案活動を本格化いたしましたが、顧客側でのコロナ対策のための予算シフトや商談、執行時期の見直しなどの動きが強まることとなり、公共事業領域全体としては減収・減益となりました。

一方で、エンタープライズ事業領域及び株式会社ネットカムシステムズが提供するネットワークカメラ事業領域においては、withコロナに適応した開発体制のシフトや主要顧客内の領域拡張戦略などが順調に進展し、前連結会計年度に引き続き増収・増益の基調を継続することができました。

なお、当連結会計年度においては、こうした継続的な事業活動に加え、事業構造改革の一環としてセキュリティ事業の譲渡（2020年４月１日付で事業譲渡を完了）や政策保有株式の売却等により、特別利益128百万円を計上しております。

また、2020年12月24日付で公表したJSLホールディングス合同会社による当社株式に対する公開買付（2021年２月15日成立）について、株主の皆様の利益と会社の発展の見地から適切な検討体制を確保すべく、特別委員会の設置、財務・法務アドバイザーの起用などの対応費用179百万円を特別損失として計上しており、特別損益において純額で51百万円の損失（費用）を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高9,556百万円（前連結会計年度比4.2％減）、営業利益685百万円（前連結会計年度比11.9％減）、経常利益706百万円（前連結会計年度比11.8％減）、親会社株主に帰属する当期純利益408百万円（前連結会計年度比21.5％減）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

［システムインテグレーション事業］

民間向けのエンタープライズ事業領域においては、既存顧客の領域拡張やコロナ禍に対応した持ち帰り型開発体制へのシフトを進めたことで増収・増益を実現したものの、地方公共団体向けの公共事業領域においては、顧客である地方公共団体のコロナ禍への対応・予算シフトなどにより減収・減益となり、事業構造改革に伴うセキュリティ事業の譲渡による減収インパクトも含め、システムインテグレーション事業全体としては売上高8,716百万円（前連結会計年度比3.3％減）となりました。

［画像処理ソリューション事業］

株式会社ネットカムシステムズが提供する画像処理ソリューション事業では、ネットワークカメラ事業領域においては、オリンピックの警備強化などに伴う案件等により増収・増益を実現した一方、顧客である医療機関がコロナ禍への対応に追われることとなったことから減収・減益となり、画像処理ソリューション事業全体としては売上高839百万円（前連結会計年度比12.7％減）となりました。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ353百万円増加し、3,728百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は634百万円（前連結会計年度は642百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益655百万円、売上債権の減少330百万円、無形固定資産償却費129百万円、のれん償却費88百万円の収入があった一方で、法人税等の支払額397百万円、たな卸資産の増加173百万円の支出があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は124百万円（前連結会計年度は39百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出119百万円、有形固定資産の取得による支出31百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は155百万円（前連結会計年度は78百万円の使用）となりました。

これは、配当金の支払額155百万円等があったことによるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション	5,974,189	102.7
画像処理ソリューション	－	－

（注）１．生産実績額は、製造原価で表示しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b.外注実績

当社グループは、製造過程においてソフトウェア開発の一部を外注に委託しております。

当連結会計年度の外注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション	2,687,998	115.7
画像処理ソリューション	－	－

（注）１．外注実績額は、製造原価で表示しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c.商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション	496,838	72.1
画像処理ソリューション	297,384	77.6

（注）１．商品仕入実績は、実際仕入原価で表示しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 受注実績

当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション	8,218,864	92.9	4,021,972	89.0
画像処理ソリューション	839,617	87.4	－	－

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

e. 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション	8,716,982	96.7
画像処理ソリューション	839,617	87.4

（注）１．最近２連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）		当連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,595,186	16.0	1,930,730	20.2

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成については、決算日現在における資産及び負債の数値報告並びに報告期間の収益及び費用の数値報告に影響を与える見積り及び評価を継続して行っております。

なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があることから、これらの見積りと異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円の減少となり7,014百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金並びに仕掛品が減少したこと等により82百万円減少し5,422百万円となりました。

固定資産は投資その他の資産のうち子会社が投資有価証券を取得したこと等により35百万円増加し1,592百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

負債は、未払金が増加した一方で前受金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ332百万円減少し1,340百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が発生したこと等により前連結会計年度末に比べ285百万円増加し5,674百万円となり、自己資本比率は80.9%となりました。

b. 経営成績の分析

（売上高）

当社グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ416百万円減少の(前連結会計年度比4.2%減)9,556百万円となりました。セグメント別の売上高は、システムインテグレーション8,716百万円(前連結会計年度比3.3%減)、画像処理ソリューション839百万円(前連結会計年度比12.6%減)となりました。

（売上総利益）
売上総利益は、売上高が前連結会計年度に比べ416百万円減少し、売上原価は76百万円減少により前連結会計年度に比べ339百万円減少（前連結会計年度比11.1%減）の2,733百万円となりました。
（販売費及び一般管理費）
販売費及び一般管理費は、販売促進費等の減少等により前連結会計年度に比べ247百万円減少（前連結会計年度比10.8%減）の2,047百万円となりました。
（営業利益）
営業利益は、売上総利益が前連結会計年度に比べ339百万円減少し、販売費及び一般管理費が247百万円減少したことにより前連結会計年度に比べ92百万円減少（前連結会計年度比11.9%減）の685百万円となりました。
（経常利益）
経常利益は、原状回復費が増加したこと等により706百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。
（親会社株主に帰属する当期純利益）
親会社株主に帰属する当期純利益は、公開買付関連費用が発生増加したことにより408百万円(前連結会計年度比21.5%減)となりました。
なお、公開買付については、「第５　経理の状況　１連結財務諸表等　（１)連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

c.経営成績に重要な影響を与える要因について
当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、既存顧客との取引の維持・拡大、新規顧客への営業展開及び価格低減・生産性向上の要求などに応えていかなければ、業績に悪影響を与える要因ともなります。特にＮＴＴグループとの取引は当社グループの経営のベースであり重要不可欠なものであります。
なお、事業に係るリスクについては「第２　事業の状況　２　事業等のリスク」に記載しておりますが、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的且つ堅実な経営を心がけていく所存であります。

d.資本の財源及び資金の流動性について
当社グループの運転資金需要のうち主なものは、労務費、外注費、製造経費、仕入、販売費及び一般管理費等のほか、法人税等や配当金などの支払になります。このほか事業に必要な設備投資を含めて、自己資金及び金融機関からの短期借入金でまかなうことを基本としております。
なお、現時点で重要な資本的支出の予定はございません。
当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性につきましては、「第２　事業の状況　３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1) 経営成績等の状況の概要　② 当期のキャッシュ・フローの概況」に記載のとおりであります。

e.経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について
当社グループは、2020年からの3ヵ年中期経営計画を策定し、2022年12月期（連結）の売上高130億円、営業利益10.4億円（営業利益率８％）、ROE８％を達成目標としております。
当連結会計年度における営業利益率は、売上総利益が前連結会計年度比11.1％減少し、販売費及び一般管理費が10.8％減少したことにより、7.2％（前連結会計年度比0.6ポイント減）と目標の８%を若干下回る水準でした。
今後は、既存事業の収益性の向上や事業ポートフォリオの見直し、販売費及び一般管理費の抑制に努め、当該指標の改善に邁進していく所存であります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等（１）　連結財務諸表　注記事項　(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにつきましては、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）　連結財務諸表　注記事項（追加情報）」に記載しております

4【経営上の重要な契約等】

（事業分離）

1. 分離先企業の名称

株式会社両備システムズ

2. 分離した事業の内容

セキュリティ事業

3. 事業分離日

2020年４月１日

なお、詳細につきましては「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項　（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、従来からのアプリケーション構築技術や経験を生かしながら、情報サービス市場における新たな成長が見込まれる分野の事業化等を主な目的として取組んでおります。当連結会計年度は、新社内システム導入開発に伴う技術調査・研究等を行いました。当連結会計年度の研究開発費の総額は、5,146千円となりました。全てシステムインテグレーション事業の当連結会計年度における研究開発費であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の金額は212,269千円であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)システムインテグレーション事業

当連結会計年度は、ソフトウェアの取得、FASTV5.2開発及び新社内システム開発等を目的とした設備投資を行い、その総額は210,721千円となりました。

(2)画像処理ソリューション事業

当連結会計年度は、オフィス複合機の購入等を目的とした設備投資を行い、その総額は1,548千円となりました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年12月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）								従業員数（人）
			賃貸資産	建物	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	賃貸ソフトウエア	ソフトウエア	ソフトウエア仮勘定	合計	
本社（東京都渋谷区）	システムインテグレーション	ソフトウェアの開発設備 販売及び管理業務の設備	－	60,123	40,171	－ (－)	－	82,957	－	183,252	425
関西支店（大阪府大阪市北区）	システムインテグレーション	ソフトウェアの開発設備 販売及び管理業務の設備	－	8,916	1,548	－ (－)	－	11	－	10,476	51
東海支店（愛知県名古屋市中区）	システムインテグレーション	ソフトウェアの開発設備 販売及び管理業務の設備	－	6,701	470	－ (－)	－	－	－	7,171	38
九州営業所（福岡県福岡市博多区）	システムインテグレーション	ソフトウェアの開発設備 販売及び管理業務の設備	－	643	692	－ (－)	－	－	－	1,336	22
北海道営業所（北海道札幌市中央区）	システムインテグレーション	ソフトウェアの開発設備 販売及び管理業務の設備	－	230	309	－ (－)	－	－	－	540	9
その他	システムインテグレーション	賃貸資産、研修、厚生設備等	18,176	－	－	－	145,098	－	96,709	259,984	－
その他	全社資産	土地	－	－	－	12,677 (3,866)	－	－	－	12,677	－

(2) 国内子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）
				建物	工具、器具及び備品	ソフトウエア	合計	
株式会社ネットカムシステムズ	本社（東京都千代田区）	画像処理ソリューション	ソフトウェアの開発設備 販売及び管理業務の設備	1,929	249	－	2,178	16
株式会社ネットカムシステムズ	大阪支店（大阪府大阪市淀川区）	画像処理ソリューション	ソフトウェアの開発設備 販売及び管理業務の設備	2,342	2,313	72	4,728	14

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（2020年12月31日）	提出日現在発行数（株）（2021年３月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,051,832	26,051,832	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	26,051,832	26,051,832	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2000年８月１日	－	26,051,832	△3,499,006	1,302,591	813,463	1,883,737

（注）2000年６月29日開催の当社第31期定時株主総会におきまして、特別決議の承認を受け2000年８月１日付けにて欠損補填を目的として資本を減少いたしました。なお、その方法として、発行済株式総数及び１株の券面金額の変更は行わず株金総額を超えて資本の額に組み入れられている3,499,006,400円を減資いたしました。

（５）【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	31	41	26	18	5,928	6,049	－
所有株式数（単元）	－	3,172	10,767	797	145,073	113	100,477	260,399	11,932
所有株式数の割合（%）	－	1.22	4.13	0.31	55.71	0.04	38.59	100.00	－

（注）自己株式15,827株は「個人その他」に158単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

（６）【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
DXC US (NETHERLANDS) LLC（常任代理人　大和証券株式会社）	5400 LEGACY DRIVE PLANO TEXAS 75024 UNITED STATES OF AMERICA（東京都千代田区丸の内一丁目９番１号）	13,973	53.66
安岡　彰一	東京都港区	1,082	4.15
ジャパンシステム社員持株会	東京都渋谷区代々木一丁目22番１号	594	2.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	394	1.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番10号	313	1.20
佐々木　雄也	京都府京都市左京区	234	0.90
中野　進	東京都豊島区	183	0.70
安岡　孝文	東京都江東区	124	0.47
樋口　英理子	東京都江東区	124	0.47
田渕　亜蘭	東京都西東京市	124	0.47
計	－	17,145	65.81

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　15,800	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　26,024,100	260,241	－
単元未満株式	普通株式　11,932	－	－
発行済株式総数	26,051,832	－	－
総株主の議決権	－	260,241	－

②【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジャパンシステム株式会社	東京都渋谷区代々木一丁目22番１号	15,800	－	15,800	0.06
計	－	15,800	－	15,800	0.06

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	－	－
当期間における取得自己株式	364	216,645

（注）当期間における取得自己株式には、2021年３月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （―）	―	―	―	―
保有自己株式数	15,827	―	16,191	―

（注）当期間における保有自己株式には、2021年３月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績に応じた成果の配分を目指してまいります。

当社は期末配当による年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度に係る剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

配当方針につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案の上、特別な事業投資の予定の場合を除き、連結配当性向30%程度を目処とすることを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度におきましては、2020年12月24日付で公表のとおり、JSLホールディングス合同会社（以下、公開買付者）による当社株式に対する公開買付け（以下、本公開買付け）が行われ、公開買付者によれば、本公開買付けにおける買付け等の価格は、当事業年度の期末配当が行われないことを前提として総合的に判断・決定されているとのことであるため、本公開買付けの成否にかかわらず、当事業年度の期末配当を無配とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新規事業や事業活性化並びに財務体質の強化等に有効投資していく方針であります。

当社は、「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
2021年２月12日 取締役会決議	－	－

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、当社に適したコーポレート・ガバナンス体制の構築・整備に取り組んでおります。かかる目的を達成するため、当社は今後も継続して経営の透明性・公正性の確保、経営の迅速化に努め、コーポレート・ガバナンスの整備・強化を図ってまいります。

①企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の透明性・公正性を確保した迅速な経営を目指し、監査等委員会設置会社制度を採用したコーポレート・ガバナンス体制を整備しております。

（取締役会）

取締役会は、取締役（監査等委員を除く）７名と監査等委員である取締役３名（全員が社外取締役）の合計10名で構成され、毎月１回の開催を原則とし、経営に関する方針や重要な業務執行についての意思決定、業務執行の監督を行っております。

（監査等委員会）

監査等委員会は、監査等委員である取締役３名（全員が社外取締役）で構成され、毎月１回の開催を原則とし、経営や業務執行の監査・監督に関する報告・議論を行っております。各監査等委員である取締役は、取締役会をはじめ重要な会議への出席や、業務執行取締役や内部監査部門及び会計監査人等からの報告を通じ、経営、法務・財務等それぞれの専門的知見や経験を生かして、経営や業務執行の監査・監督を行っております。

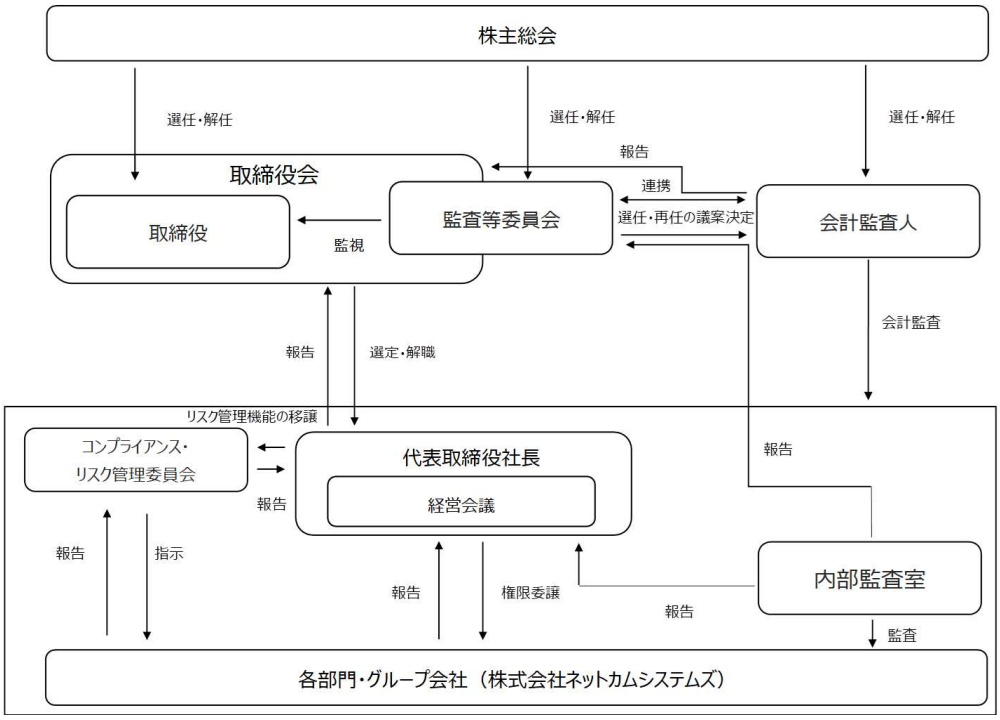
（経営会議）

取締役会により選ばれた取締役と執行役員で構成され、隔週での開催を原則とする会議において、経営・事業戦略の企画立案や事業計画の実行管理、取締役会付議事項の事前審議等を行っております。

機関ごとの構成員は次のとおりです。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議
代表取締役社長	西川　望	◎	－	◎
取締役	リリヨン・フルノ・シュナイダ	○	－	○
取締役	桐澤　大	○	－	－
取締役	山泉　春光	○	－	－
取締役	ラルフ・トーマス・ピカリング	○	－	－
取締役	ナガシーラン・ナガナヤガム	○	－	－
取締役	吉見　隆洋	○	－	－
社外取締役（監査等委員）	品川　広志	○	◎	－
社外取締役（監査等委員）	龍田　有理	○	○	－
社外取締役（監査等委員）	川野　喜一	○	○	－
執行役員	中田　一志	－	－	○
執行役員	大河　信彦	－	－	○
執行役員	中川　敬史	－	－	○
執行役員	島田　水咲	－	－	○

当社企業統治の体制を図示すると、下記の通りになります。



②企業統治に関するその他の事項

（内部統制システムに関する基本方針）

⑴取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役は、当社及び当社子会社が共有すべきルールや考え方を表した「JS Way」を通じて、企業倫理を確立し、並びに取締役及び使用人による法令・定款・社内規程の順守の確保を目的として制定した「行動規範」を率先垂範するとともに、その順守の重要性につき繰り返し情報発信することにより、周知徹底を図る。

・コンプライアンスの推進について、実効性を確保するため、代表取締役社長を委員長とし、社外弁護士も参加するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。また、事務局としてコンプライアンス・リスク管理事務局を設置する。

・コンプライアンス・リスク管理委員会委員長は、コンプライアンスを社内に定着させていくための仕組み「コンプライアンスプログラム」を通じて全社的なコンプライアンス推進体制の整備・運用に努める。

・コンプライアンス・リスク管理委員会は当社の事業活動または取締役及び使用人に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに社内及び社外に設置する窓口に通報・相談するシステムとして、「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。

・コンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンスの周知徹底及び推進のための教育・研修を実施する。

・内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。

・コンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンスに関わる事項を審議し、審議結果を取締役会に適宜報告する。

・取締役及び使用人は、反社会的勢力に対して毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組む。

⑵取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役の職務の執行に係る情報については、ＩＳＭＳ（情報セキュリティマネジメントシステム）管理責任者を委員長としたＩＳＭＳ委員会を設置し、文書管理規程及びＩＳＭＳに基づき、保存及び管理を行う。

・情報システムを安全に管理し、検証し、不測の事態に適切かつ迅速な対応が行われる仕組みを整備・運用する。

⑶損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・リスク管理の実効性を確保するため、代表取締役社長を委員長とし、社外弁護士も参加するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。また、事務局としてコンプライアンス・リスク管理事務局を設置する。

・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係るリスクの評価及びリスクの予防措置の検討等を行うとともに、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図る。

・不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める。

・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理の周知徹底及び推進のための教育・研修を実施する。

・内部監査室は、リスク管理の状況を監査する。

・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理の状況等に関わる事項を審議し、審議結果を取締役会に適宜報告する。

⑷取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役会は、執行役員に対して職務権限に関する規程に基づき適切な権限委譲を行い、事業運営に関する迅速な意思決定及び機動的な職務執行を推進する。

・定例の取締役会を毎月１回開催し、業務執行状況の報告及び経営上の重要事項の決定を行う。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

・執行役員は、取締役会で定めた経営計画及び予算に基づき効率的な職務執行を行う。

⑸会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「親会社に対する対応」

・経営の独立性を保ちつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行う。

・当社のコンプライアンス・リスク管理委員会は、常に親会社のコンプライアンス担当部門と連携をとれるよう体制を整備する。

・親会社との取引については、法令に従い、必要に応じて取締役会において報告及び審議を行う。

「子会社に対する対応」

・子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、当社のコンプライアンス・リスク管理委員会が「コンプライアンスプログラム」を通じて子会社を含めたコンプライアンスの推進体制の整備・運用に努めるとともに、周知徹底及び推進のための教育・研修を実施する。
・子会社を含めた「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
・経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行うことを定め、子会社からの適切な報告体制を確保する。
・内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の取締役に報告する。
・子会社の監査役と情報交換の場を定期的に設ける。

(6)財務報告の適正性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、当社の単体及び連結ベースでの財務報告の適正性を確保するための体制、その他法令等に定める情報開示について適切な開示が行われるための体制を整備する。

(7)監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

・監査等委員会の職務の遂行を補助すべき使用人について、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、必要に応じて指名する。
・監査等委員会が指定する補助すべき期間中、指名された使用人は取締役（監査等委員である取締役を除く。）等の指揮命令を受けないものとし、当該期間中の人事考課、異動、懲戒等については、事前に監査等委員会の同意を得る。

(8)取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制及びこれらの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

・当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社並びに子会社に対して著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査等委員会に報告する。
・監査等委員会が選定する監査等委員は、当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求め、また、業務執行に関する重要な書類の提示を求めることができる。
・監査等委員会への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
・監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席することができる。

(9)その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・代表取締役社長は、監査等委員会と相互の意思疎通を図るための定期的な会合をもつこととする。
・内部監査室は、内部監査の計画及び結果の報告を、監査等委員会に対しても、定期的及び必要に応じて臨時に行って、相互の連携を図る。
・監査等委員会が.必要に応じて、会社の顧問弁護士とは別の弁護士、その他外部の専門家に相談ができる体制を確保する。
・監査等委員がその職務の執行のために合理的な費用の支払いを求めたときは、これに応じる。

③責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役であるものを除く）及び監査等委員である取締役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

④取締役の定数

当社の取締役（監査等委員を除く）は20名以内、監査等委員である取締役は４名以内とする旨を定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

b. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の定めに基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任について、取締役会の決議により法令の定める限度額の範囲で免除することができる旨を定款に定めております。なお、当該責任免除が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

これは、取締役がその職務を行うにあたり、各人の職責を十分に果たすことができるようにすることを目的とするものです。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

（２）【役員の状況】

①　役員一覧

男性9名　女性1名（役員のうち女性の比率10%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役社長	西川　望	1972年１月21日生	1997年４月　日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 2010年１月　同社 通信事業部 営業統括本部長 2014年10月　CSCジャパン合同会社（現 DXCテクノロジー・ジャパン合同会社）執行役員 営業統括 2017年６月　株式会社日本エンタープライズサービス（現 DXCテクノロジー・ジャパン株式会社）常務執行役員 2017年10月　DXCテクノロジー・ジャパン合同会社 代表執行役員社長（現任） 2018年３月　当社 取締役 2019年６月　DXCテクノロジー・ジャパン株式会社 代表取締役社長（現任） 2020年12月　当社 代表取締役 2021年３月　当社 代表取締役社長（現任）	（注）２	－
取締役	リリヨン・フルノ・シュナイダ	1979年１月14日生	2002年９月　Deloitte 会計監査人 2006年１月　Misys Plc. 2014年６月　野村ホールディングス株式会社 入社 2015年８月　アルカディン　the Cloud Communications division of NTT 管理本部長 ファイナンスディレクター 2018年１月　株式会社日本エンタープライズサービス（現 DXCテクノロジー・ジャパン株式会社）CFO（現任） 2018年３月　当社 取締役 2019年３月　当社 取締役（監査等委員） 2020年３月　当社 取締役（現任）	（注）２	－
取締役	桐澤　大	1959年11月７日生	1984年４月　日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 1995年４月　同社 システムインテグレーション技術 課長 1997年１月　同社 ソリューション技術 部長 2007年９月　日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社 執行役員 2014年１月　日本アイ・ビー・エム株式会社 トランスフォーメーション 統括本部長 2019年９月　DXCテクノロジー・ジャパン株式会社 デリバリー統括本部長 2020年３月　当社 取締役（現任） 2020年10月　DXCテクノロジー・ジャパン株式会社 執行役員 ジャパン・デリバリー統括本部長（現任）	（注）２	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	山泉　春光	1967年３月２日生	1997年１月　日本ディジタルイクイップメント株式会社（現DXCテクノロジー・ジャパン株式会社）入社 2013年12月　同社 システムインテグレーション製造流通事業本部 部長 2018年１月　同社 システムインテグレーションアナリティクス＆データエンジニアリング本部 デリバリー部長 2020年５月　同社 システムインテグレーションクライアント・マネジメント統括本部長（現任） 2021年３月　当社 取締役（現任）	（注）２	－
取締役	ラルフ・トーマス・ピカリング	1955年６月28日生	1977年12月　Wang Computers サービス技術者 1978年12月　ゼネラル・エレクトリック・カンパニー（オーストラリア）マイクロプロセッサシステムエンジニア 1983年３月　同社 コンピューターシステム部長 1986年６月　ゼネラル・エレクトリック・カンパニー・アルストム・オーストラリア・リミテッド 事業部最高責任者 1994年８月　Cegelec Automation Inc.（アルカテル100%子会社）社長CEO 1997年７月　TechComm Limited CEOマネージングディレクター 2000年３月　UXC Limited M&A及び投資担当マネージングディレクター 2016年１月　コンピューター・サイエンス・コーポレーション 経営企画部長 2017年４月　DXCテクノロジーカンパニー 経営企画部長（現任） 2021年３月　当社 取締役（現任）	（注）２	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	ナガシーラン・ナガナヤガム	1971年２月20日生	1995年２月　プロフェッショナルサービスグループ入社 2004年３月　アイ・ビー・エム アジア太平洋地区総合テクノロジーサービス担当ジェネラルマネージャー 2005年１月　同社 アジア太平洋地区バンキング及びグローバル・サービス担当ジェネラルマネージャー 2005年12月　同社 ビジネス・トランスフォーメーション・アウトソーシング及び通信分野担当バイスプレジデント 2008年１月　同社 グローバル・プロセス・サービス担当バイスプレジデント 2012年１月　同社 グローバル・ビジネス・サービス兼IBM成長市場担当バイスプレジデント 2014年１月　同社 アジア太平洋地区アプリケーション管理サービス担当ジェネラルマネージャー及びバイスプレジデント 2014年４月　コンピューター・サイエンス・コーポレーション オーストラリア・ニュージーランド地区バイスプレジデント、ジェネラルマネージャー及びマネージングディレクター 2020年９月　DXCテクノロジーカンパニー アジア太平洋地区マネージングディレクター（現任） 2021年３月　当社 取締役（現任）	（注）２	－
取締役	吉見　隆洋	1971年11月29日生	2000年４月　日本ヒューレット・パッカード株式会社 入社 2014年１月　同社 エンタープライズサービス事業統括 アプリケーション・ビジネスサービス統括本部 製造業担当マネージャ 2017年１月　日本エンタープライズ・サービス株式会社（現DXCテクノロジー・ジャパン株式会社）製造業担当マネージャ 2018年４月　同社 チーフテクノロジスト（CTO）（現任） 2021年３月　当社 取締役（現任）	（注）２	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役 監査等委員	品川　広志	1976年12月７日生	2002年10月　森・濱田松本法律事務所 入所 2009年９月　モルガン・スタンレー証券株式会社 投資銀行部（現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）出向 2012年１月　錦華通り法律事務所 開設（現任） 2013年３月　星野リゾート・リート投資法人 監査役員（現任） 2015年６月　株式会社みらいワークス 社外監査役（現任） 2017年７月　株式会社インフキュリオングループ 社外監査役（現任） 2019年１月　弁護士法人エムパートナーズ（現任） 2020年３月　当社 取締役監査等委員（現任） 2020年５月　株式会社 アデランス 社外監査役（現任） 2020年６月　株式会社ジーンテクノサイエンス 社外監査役（現任）	（注）３	－
取締役 監査等委員	龍田　有理	1968年７月10日生	1994年10月　学校法人大原学園 入社 1995年10月　太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入社 1997年10月　小林時宗税理士事務所（現 税理士法人会計実践研究所）入所 2014年10月　龍田有理税理士事務所 開設（現任） 2017年６月　株式会社ラウレア 取締役（現任） 2020年３月　当社 取締役監査等委員（現任）	（注）３	－
取締役 監査等委員	川野　喜一	1951年７月１日生	1976年４月　富士通株式会社 入社 2001年12月　同社 特機システム本部 事業部長 2007年６月　株式会社富士通ディフェンスシステムエンジニアリング 代表取締役社長 2014年６月　同社 顧問 2017年７月　一般社団法人モデルベース思考研究所 理事長（現任） 2020年３月　当社 取締役監査等委員（現任）	（注）３	－
計					―

（注）１．品川広志氏、龍田有理氏、川野喜一氏は、社外取締役であります。
２．2021年３月25日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
３．2020年３月26日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠の監査等委員である取締役１名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（株）
曽我　敏	1951年５月３日生	1974年４月　日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 1989年９月　エイ・アンド・アイ システム株式会社 常務取締役 1996年10月　ピープルソフト ジャパン株式会社 取締役 2001年12月　PWCコンサルティング株式会社 パートナー 2002年11月　エクセディア・コンサルティング株式会社 代表取締役（現任） 2003年12月　総務省CIO補佐官 2011年６月　株式会社潤和ソフトウェア東京（現 株式会社ホープラン東京）取締役COO 2016年６月　同社 取締役会長（現任） 2018年３月　当社 取締役（監査等委員）（社外取締役） 2019年３月　当社 取締役	―

② 社外取締役の状況

当社の社外取締役は３名（全員が監査等委員である取締役）です。

当社は、社外取締役を選任することにより、経営や業務執行の公正性の監視・監督機能を強化し、また法務や財務等の専門的知見、経営や情報システム業における知識や経験等を当社の経営に活かしていただくことを期待しております。

社外取締役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことなどを個別に判断しております。

社外取締役 品川広志氏、龍田有理氏、川野喜一氏の各氏と当社の間には、特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役３名は、全員が監査等委員である取締役であり、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、内部監査部門や会計監査人からの監査報告等を受け、相互に連携を図りながら、経営及び業務執行を監視・監督しています。

（３）【監査の状況】

①監査等委員監査の状況

当社の監査等委員会は、全員が社外取締役である３名で構成されています。各監査等委員は取締役会をはじめ重要会議に積極的に出席するとともに、重要書類の閲覧や代表取締役社長との意見交換会、主要な事業所の往査等により経営の監査・監督を行っており、内部監査室及び会計監査人と連携を図りながら公正な監査を行う体制を整えております。

なお、当連結会計年度の重点監査項目は以下の通りです。

1. 事業計画の遂行状況
2. 収益計上、売上表示の妥当性監査
3. 総額・純額取引リスク
4. 市場販売目的のソフトウェア(FAST)の開発・計上にかかる将来の収益獲得の確実性監査
5. のれんの評価、減損要否
6. 受注案件の品質管理監査
7. 仕掛品の実在性及び製造原価の妥当性監査
8. 親会社・子会社を含む内部統制の整備・運用状況監査

各監査等委員の氏名、経歴等及び当事業年度に開催した監査役会への出席率と活動状況は以下の通りです。

役職名	氏名	経験等	当事業年度の監査役会出席率と活動状況
取締役 (監査等委員)	品川　広志	弁護士としての豊富な経験と実績、企業法務に関する専門的な知識を有しております。	2020年３月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会18回全て及び監査等委員会10回全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、適宜必要な発言を行っております。
取締役 （監査等委員）	龍田　有理	公認会計士としての豊富な経験と実績、財務会計に関する専門的な知識を有しております。	2020年３月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会18回全て及び監査等委員会10回全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、適宜必要な発言を行っております。
取締役 （監査等委員）	川野　喜一	情報システム業における長年の事業経験と実績、企業経営者としての豊富な経験と知識を有しております。	2020年３月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会18回のうち17回及び監査等委員会10回全てに出席いたしました。情報システム業における長年の事業経験や企業経営者としての豊富な経験から、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、適宜必要な発言を行っております。

②内部監査の状況等

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の独立した組織である内部監査室（専任１名）が内部監査規程及び内部監査計画に基づき実施し、その結果を代表取締役社長及び監査等委員会に報告しております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人ハイビスカス

b. 継続監査期間

３年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員　業務執行社員　　阿部　海輔（継続監査期間　３年）

指定社員　業務執行社員　　森崎　恆平（継続監査期間　３年）

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他４名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、会計監査人としての専門性、独立性及び適正性や、監査体制の整備状況等を評価して選定しております。当社は、これらの観点から、監査法人ハイビスカスは当社の会計監査人として十分に評価できるものと考え選定いたしました。

（会計監査人の解任または不再任の決定の方針）

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人からの監査報告時に監査品質及び品質管理、独立性等の報告を受け、監査法人の独立性・専門性や監査の適切性・妥当性等の観点から総合的に評価を行い、監査法人ハイビスカスは当社の会計監査人として適任であると評価しております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	－	30,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	30,000	－	30,000	－

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（監査法人ハイビスカスグループ）に対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案した上で会社と監査公認会計士が十分に協議の上見積り、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が監査報酬に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項の同意を行っております。

（４）【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

（役員報酬の基本方針及び体系・構成）

当社取締役（監査等委員を除く）の報酬は、2016年３月30日開催の第47期定時株主総会における決議に基づき、年額250百万円（ただし、使用人分給与は含まない。）の報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

取締役のうち業務執行取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬と、変動報酬である業績連動報酬から構成されています。昨年まで構成されていた株価連動報酬については、通常業績と株価はある程度連動するが、当社株に関しては市場に流通している量が限られているため、業績以外の要因で当社株価は大きく変動することから役員の業績とは無関係に変動することもあるため、2020年に廃止することとしました。

（報酬委員会）

1. 報酬委員会の設置。

決定プロセスの透明性を高め、社会動向や社外の知見を取り入れ、制度の一層の向上を図るため、取締役会の報酬制度の決定について指名取締役による報酬委員会を設置して、制度及び報酬案の検討にあたります。

2. 報酬委員会の構成

取締役３名（内１名は社外取締役・監査等委員）　（2020年度）

3. 報酬決定のプロセス

委員会において制度設計及び報酬案を作成し取締役会に提案し、取締役会において同案を審議の上、決定します。

（基本報酬）

基本報酬は、取締役と使用人や取締役間のバランス、世間水準等を考慮した上で、報酬の下限として決定しております。この基本方針に基づき、報酬委員会が同業他社と下記同規模他社の数値と比較検討の上、取締役会の決議によって決定いたしました。

■デロイト役員報酬サーベイ2018

①売上100億未満（n=117社）　中央値社長2,736万円　取締役1,320万円　社外取締役330万円

②社員数500人～1000人（n=117社）　中央値社長3,975万円　取締役1,633万円　社外取締役480万円

③上場（一部二部以外）（n=136社）中央値社長2,976万円　取締役1,418万円　社外取締役360万円

■労政時報役員報酬調査2018 従業員300～999人

平均報酬額社長4,435万取締役1,756万（n=41社）

（業績連動報酬）

期初に設定された目標値を基準に当該年度の実績を評価した上で翌年の報酬に反映することとしております。

業績連動報酬についても、報酬委員会にて設計され、取締役会で決議されました。

業績連動報酬の指標として、売上高及び営業利益の達成率及び株価の伸び率を選択している理由は、業績や株価に対する意識を高め、インセンティブとして機能することを期待しているためです。

業績連動報酬の考え方としては、①既存ビジネスを軸に計画通りに利益を生み出すこと、②当社の成長のために新規部門のITソリューション統括本部の成長を実現させること。この二つを同時に達成した場合に限り報酬が支払われる設計としました。

2020年においては、評価指標として、2019年度の提出会社単体の売上達成率と営業利益率達成率によって算定され、結果として6,000千円の業績連動報酬となりました。

（社外役員）

業務執行取締役以外の取締役の報酬は、その職務内容に鑑み固定報酬のみを支給しており、取締役と使用人や取締役間のバランス、世間水準等を考慮して決定しております。

当社取締役（監査等委員）の報酬は、2016年３月30日開催の第47期定時株主総会における決議に基づき、年額25百万円の報酬限度額の範囲内で、監査等委員の協議により決定しております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く）（社外取締役を除く）	24,501	18,501	6,000	－	2
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）	－	－	－	－	－
社外役員	12,000	12,000	－	－	5

③役員ごとの連結報酬等の総額等
報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

（５）【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務提携など経営戦略の一環として、また、取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容につきましては、継続的に保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績の状況についてモニタリングを実施するとともに、年１回、株式の取得に際し決定の判断の根拠となる事業プロジェクトに基づく純資産額の株価推移との乖離状況や、当社との提携事業の推移からリターンとリスクを踏まえて保有の合理性・必要性を検討し、政策保有の継続の可否について定期的に検討を行っております。

b.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（千円）
非上場株式	1	400
非上場株式以外の株式	3	269,623

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の増加に係る取得価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
非上場株式	－	－	－
非上場株式以外の株式	－	－	－

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の減少に係る売却価額の合計額（千円）
非上場株式	－	－
非上場株式以外の株式	12,500	48,750

c.特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
富士通株式会社	15,400 229,537	15,400 158,158	政策投資（取引関係の維持・発展） （定量的な保有効果）（注） 株式数の増加：なし	無
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	－ －	12,500 37,975	政策投資（取引関係の維持・発展） （定量的な保有効果）（注） 株式数の増加：減少（理由：売却）	無
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	25,000 35,275	25,000 36,675	政策投資（取引関係の維持・発展） （定量的な保有効果）（注） 株式数の増加：なし	無
第一生命ホールディング株式会社	3,100 4,811	3,100 5,631	政策投資（取引関係の維持・発展） （定量的な保有効果）（注） 株式数の増加：なし	無

（注）当社は、定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の純投資目的以外の株式について保有の意義を検証しており、2020年12月31日を基準とした取締役会の検証の結果、現状保有する純投資目的以外の株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2020年１月１日から2020年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年１月１日から2020年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更について的確な対応をすることができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が行う研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,375,231	3,728,912
受取手形及び売掛金	1,821,624	1,491,388
商品及び製品	53,555	57,637
仕掛品	37,101	29,788
その他	221,315	117,533
貸倒引当金	△3,646	△2,976
流動資産合計	5,505,183	5,422,284
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	8,188	18,176
建物（純額）	84,233	80,886
工具、器具及び備品（純額）	58,846	45,654
土地	13,025	12,677
有形固定資産合計	※ 164,293	※ 157,394
無形固定資産		
賃貸ソフトウエア	99,282	145,098
ソフトウエア	137,141	83,041
ソフトウエア仮勘定	89,969	96,709
のれん	487,226	398,639
無形固定資産合計	813,620	723,489
投資その他の資産		
投資有価証券	238,839	384,048
差入保証金	266,113	278,584
繰延税金資産	64,337	36,602
その他	9,097	12,112
投資その他の資産合計	578,387	711,347
固定資産合計	1,556,301	1,592,231
資産合計	7,061,484	7,014,516

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2019年12月31日）	当連結会計年度 （2020年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,875	362,261
未払金	311,637	425,676
未払法人税等	286,741	107,811
未払消費税等	116,245	131,319
前受金	366,016	81,794
預り金	127,474	117,516
賞与引当金	56,629	54,668
その他	90	－
流動負債合計	1,614,713	1,281,048
固定負債		
資産除去債務	54,119	55,124
その他	4,003	4,303
固定負債合計	58,122	59,428
負債合計	1,672,835	1,340,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	2,115,373	2,367,412
自己株式	△4,297	△4,297
株主資本合計	5,297,405	5,549,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,243	124,594
その他の包括利益累計額合計	91,243	124,594
純資産合計	5,388,649	5,674,038
負債純資産合計	7,061,484	7,014,516

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）	当連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）
売上高	9,973,275	9,556,600
売上原価	6,899,617	6,822,668
売上総利益	3,073,657	2,733,932
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,295,325	※1,※2 2,047,956
営業利益	778,331	685,975
営業外収益		
受取利息	288	369
受取配当金	10,037	8,788
受取手数料	2,145	1,601
助成金収入	8,892	6,885
その他	3,032	4,303
営業外収益合計	24,396	21,948
営業外費用		
支払利息	11	－
原状回復費	491	926
為替差損	188	10
その他	35	－
営業外費用合計	726	936
経常利益	802,001	706,987
特別利益		
投資有価証券売却益	－	29,250
事業譲渡益	－	99,108
特別利益合計	－	128,358
特別損失		
固定資産除却損	0	※3 118
公開買付関連費用	－	179,404
固定資産売却損	※4 3,163	－
減損損失	※5 309	※5 347
特別損失合計	3,472	179,871
税金等調整前当期純利益	798,529	655,475
法人税、住民税及び事業税	308,400	231,592
法人税等調整額	△30,128	15,627
法人税等合計	278,271	247,219
当期純利益	520,257	408,255
親会社株主に帰属する当期純利益	520,257	408,255

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）	当連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）
当期純利益	520,257	408,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※ 48,753	※ 33,350
その他の包括利益合計	48,753	33,350
包括利益	569,010	441,605
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	569,010	441,605

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2019年１月１日　至2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,302,591	1,883,737	1,673,224	△4,285	4,855,268
当期変動額					
剰余金の配当			△78,108		△78,108
親会社株主に帰属する当期純利益			520,257		520,257
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	442,149	△12	442,137
当期末残高	1,302,591	1,883,737	2,115,373	△4,297	5,297,405

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,490	42,490	4,897,758
当期変動額			
剰余金の配当			△78,108
親会社株主に帰属する当期純利益			520,257
自己株式の取得			△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,753	48,753	48,753
当期変動額合計	48,753	48,753	490,890
当期末残高	91,243	91,243	5,388,649

当連結会計年度（自2020年１月１日　至2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,302,591	1,883,737	2,115,373	△4,297	5,297,405
当期変動額					
剰余金の配当			△156,216		△156,216
親会社株主に帰属する当期純利益			408,255		408,255
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	252,039	－	252,039
当期末残高	1,302,591	1,883,737	2,367,412	△4,297	5,549,444

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	91,243	91,243	5,388,649
当期変動額			
剰余金の配当			△156,216
親会社株主に帰属する当期純利益			408,255
自己株式の取得			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,350	33,350	33,350
当期変動額合計	33,350	33,350	285,389
当期末残高	124,594	124,594	5,674,038

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）	当連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	798,529	655,475
減価償却費	35,348	36,842
無形固定資産償却費	226,717	129,611
のれん償却額	88,586	88,586
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,052	12,664
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△710	△669
受取利息及び受取配当金	△10,326	△9,157
助成金収入	△8,892	△6,885
支払利息	11	－
固定資産除却損	－	118
減損損失	309	347
固定資産売却損益（△は益）	3,163	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△29,250
事業譲渡損益（△は益）	－	※2 △99,108
売上債権の増減額（△は増加）	△399,969	330,235
未収入金の増減額（△は増加）	△546	△2,398
たな卸資産の増減額（△は増加）	△167,121	△173,343
仕入債務の増減額（△は減少）	54,809	12,385
未払金の増減額（△は減少）	54,770	123,319
前受金の増減額（△は減少）	△75,767	△47,551
預り金の増減額（△は減少）	△1,803	△9,958
未払消費税等の増減額（△は減少）	90,258	15,073
その他	39,299	△10,385
小計	724,614	1,015,952
利息及び配当金の受取額	10,326	9,159
助成金の受取額	8,892	6,885
利息の支払額	△11	－
法人税等の支払額	△101,285	△397,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,536	634,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	－	△119,250
投資有価証券の売却による収入	－	48,750
有形固定資産の取得による支出	△38,905	△31,025
無形固定資産の取得による支出	△1,748	△1,200
敷金及び保証金の差入による支出	△1,225	△15,434
敷金及び保証金の回収による収入	1,704	2,924
事業譲渡による支出	－	※2 △6,628
その他	250	△3,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,925	△124,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12	－
配当金の支払額	△77,992	△155,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,004	△155,826
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	524,606	353,681
現金及び現金同等物の期首残高	2,850,625	3,375,231
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,375,231	※1 3,728,912

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　1社

連結子会社の名称　　株式会社ネットカムシステムズ

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

３．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、賃貸資産、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸資産　　４～５年

建物　　８～15年

工具、器具及び備品　４～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

賃貸ソフトウエアについては、定額法を採用しております。主な耐用年数は３～６年であります。

市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエア開発に関する収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準（ソフトウエア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の受注契約

工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

(収益認識に関する会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」
（企業会計基準適用指針第30号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」
（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ１：顧客との契約を識別する。
ステップ２：契約における履行義務を識別する。
ステップ３：取引価格を算定する。
ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、連結子会社における医療機関を主要顧客とするメディカル事業部門において顧客医療機関が感染対策・感染者受入体制の整備などの対策に追われたことなどから、納品や商談活動の延期等の影響を受けることとなり、売上高の減少等の影響が発生しております。

直近では政府の緊急事態宣言等で厳しい状況が続いており、収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難でありますが、当社グループは、外部及び内部の情報を踏まえ、直近では政府の緊急事態宣言等で厳しい状況が続くが、翌連結会計年度中には概ね正常化していくとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積を行っております。今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（訴訟）

当社は、2020年２月19日に訴訟の提起を受け、当該訴訟に係る訴状の送達を2020年３月１日に受けております。

（１）訴訟の原因及び提起されるに至った経緯

当社子会社がコンピューター・プログラムのソースコードを不正に使用したことにより損害を被ったとして、差止請求及び廃棄請求、損害賠償として２億６千万円の支払いを求めて提起されたものです。

（２）訴訟提起者の概要

名　　称：株式会社クライムメディカルシステムズ
所　在　地：大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
代表者の役職・氏名：代表取締役　山本　登

（３）訴訟の内容

株式会社クライムメディカルシステムズは、訴状において、当社に対して差止請求及び廃棄請求、損害賠償として２億６千万円及び遅延損害金としてこれに対する訴状送達の日の翌日から支払い済みまで年５分の割合による金員の支払を求めています。

（４）進捗と今後の見通し

当社は、株式会社クライムメディカルシステムズの請求には理由がないとして2020年４月７日に答弁書を提出いたしました。その後におきましても、引き続き協議を行っております。

当社には支払義務はないものと認識しており、かかる主張の正当性を、本件訴訟において主張して参ります。

（連結貸借対照表関係）

※　有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 （2019年12月31日）	当連結会計年度 （2020年12月31日）
賃貸資産	18,328千円	22,364千円
建物	122,254	129,987
工具、器具及び備品	120,431	133,999
計	261,014	286,351

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）	当連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）
給料手当及び賞与	1,003,525千円	912,281千円
販売促進費	180,829	149,390
賞与引当金繰入額	12,190	13,976
退職給付費用	14,912	12,741
貸倒引当金繰入額	1,010	△669

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）	当連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）
18,075千円	5,146千円

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）	当連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）
工具、器具及び備品	－千円	118千円

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）	当連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）
工具、器具及び備品	3,163千円	－千円

※５　減損損失

前連結会計年度（自　2019年１月１日　至　2019年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県茅野市	遊休資産	土地

当社グループは、管理会計上の事業部及び営業所等の単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、長野県茅野市の遊休資産の土地について、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（309千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎として合理的な見積もりに基づいて評価しております。

当連結会計年度（自　2020年１月１日　至　2020年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県茅野市	遊休資産	土地

当社グループは、管理会計上の事業部及び営業所等の単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、長野県茅野市の遊休資産の土地について、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（347千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎として合理的な見積もりに基づいて評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）	当連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	66,638千円	45,458千円
組替調整額	―	―
税効果調整前	66,638	45,458
税効果額	△17,884	△12,107
その他有価証券評価差額金	48,753	33,350
その他の包括利益合計	48,753	33,350

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自2019年１月１日　至2019年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,051,832	―	―	26,051,832
合計	26,051,832	―	―	26,051,832
自己株式				
普通株式（注）	15,789	38	―	15,827
合計	15,789	38	―	15,827

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単位未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年２月14日 取締役会	普通株式	78,108	3.0	2018年12月31日	2019年３月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年２月14日 取締役会	普通株式	156,216	利益剰余金	6.0	2019年12月31日	2020年３月12日

当連結会計年度（自2020年１月１日　至2020年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,051,832	－	－	26,051,832
合計	26,051,832	－	－	26,051,832
自己株式				
普通株式	15,827	－	－	15,827
合計	15,827	－	－	15,827

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年２月14日取締役会	普通株式	156,216	6.0	2019年12月31日	2020年３月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　2019年１月１日　至　2019年12月31日）	当連結会計年度（自　2020年１月１日　至　2020年12月31日）
現金及び預金勘定	3,375,231千円	3,728,912千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	3,375,231	3,728,912

※２　当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

（流動資産 96,247千円、固定資産 51,208千円、流動負債 138,986千円、固定負債 114,206千円）

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業計画に照らして、必要な資金調達をしております。資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式で、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	3,375,231	3,375,231	－
(2)受取手形及び売掛金	1,821,624	1,821,568	△56
(3)投資有価証券	238,439	238,439	－
資産計	5,435,294	5,435,238	△56

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)買掛金	349,875	349,875	－
負債計	349,875	349,875	－

当連結会計年度（2020年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	3,728,912	3,728,912	－
(2)受取手形及び売掛金	1,491,388	1,490,567	△820
(3)投資有価証券	383,648	383,648	－
資産計	5,603,949	5,603,129	△820

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)買掛金	362,261	362,261	－
(2)未払金	425,676	425,676	－
負債計	737,938	787,938	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

また、その他有価証券に関する種類ごとの貸借対照表計上額又は取得価額、これらの差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(1) 買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
非上場株式	400	400

非上場株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2019年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,375,231	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,817,659	3,965	－	－
合計	5,192,890	3,965	－	－

当連結会計年度（2020年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,728,912	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,489,333	2,055	－	－
合計	5,218,246	2,055	－	－

（注）４．その他有利子負債の決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2020年12月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（2019年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	238,439	112,241	126,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
合計		238,439	112,241	126,198

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額400千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2020年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	269,623	92,741	176,882
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	114,025	119,250	△5,225
合計		383,648	211,991	171,656

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額400千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2019年１月１日　至2019年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年１月１日　至2020年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	48,750	29,250	―
合計	48,750	29,250	―

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　2019年１月１日　至　2019年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度について確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）を採用しております。連結子会社におきましては、採用している退職給付制度はありません。

２．確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、56,560千円であります。

当連結会計年度（自　2020年１月１日　至　2020年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度について確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）を採用しております。連結子会社におきましては、採用している退職給付制度はありません。

２．確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、52,976千円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	31,954千円	32,060千円
有価証券評価損	6,973	6,973
減価償却超過額	20,321	14,755
資産除去債務	16,853	17,106
賞与引当金	17,345	16,744
未払事業税	21,389	10,372
貸倒引当金	1,131	921
その他	24,800	26,670
繰延税金資産小計	140,768	125,604
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	－	－
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△38,927	△39,034
評価性引当額	△38,927	△39,034
繰延税金資産合計	101,841	86,570
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,559	△2,929
その他有価証券評価差額金	△34,954	△47,061
その他	9	22
繰延税金負債合計	△37,503	△49,968
繰延税金資産の純額	64,337	36,602

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.6
住民税均等割等	1.2	1.5
評価性引当額の増減	△0.9	0.0
のれん償却額	3.4	4.1
その他	△0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	37.7

（企業結合等関係）

（事業分離）

1.事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社両備システムズ

(2) 分離した事業の内容

セキュリティ事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社のセキュリティ事業は、自社開発セキュリティ・ソリューションであるARCACLAVISを中心に、個人情報保護法、マイナンバー制度や自治体情報システム強靭性向上モデルへの推進で官民を問わず取り組み、成長を続けてまいりました。しかしながら、近年技術進歩のスピードが速く、競争環境も激しいことから、継続的に相当規模の開発投資を行っていくことが必須となっております。

かかる背景により今回、かねてより公共事業において提携実績のあった株式会社両備システムズが、セキュリティ領域での当社の商品力、技術力を高く評価し、事業シナジー及び継続的な成長が期待できることで今回の事業譲渡に至りました。当社としましては、既存のお客様に引き続き安心してARCACLAVIS及び他のセキュリティ・

ソリューションをお使いいただくことを重視しており、豊富な経営資源と各種システム開発等で数々の実績を有する株式会社両備システムズへの譲渡が最善と判断いたしました。なお、本件成立後も当社は、株式会社両備システムズの販売代理店としてARCACLAVIS等のセキュリティ・ソリューションについて、販売・サポートを続けてまいります。

(4) 事業分離日

2020年４月１日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

２.実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡損益　99,108千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資　産		負　債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	96,247千円	流動負債	138,986千円
固定資産	51,208千円	固定負債	114,206千円
合計	147,455千円	合計	253,193千円

上記の項目には事業譲渡に伴う調整金に係る資産負債を含みます。

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、会計処理を行っております。

(4) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

システムインテグレーション事業

(5) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高　　116,648千円

営業損失　　9,754千円

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

事務所として使用している建物の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に係る資産の使用見込期間を９年から15年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて1.0％から1.6％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）	当連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）
期首残高	53,500千円	54,119千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－	187
時の経過による調整額	618	817
期末残高	54,119	55,124

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、会社別に、「システムインテグレーション事業」及び「画像処理ソリューション事業」の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システムインテグレーション事業」は、地方自治体及び民間企業向けの情報システム構築を行う事業であり、地方自治体向けの行政経営支援サービス「FAST財務会計」や、PCセキュリティソリューション「ARCACLAVIS」シリーズが含まれております。「画像処理ソリューション事業」は、株式会社ネットカムシステムズの画像処理技術を核にしたソリューションを提供する事業です。医療機関向けの高速マンモグラフィー・ビューア「mammodite」や、ネットワークカメラ向けの録画再生・画像解析ソリューション「KxViewPro」シリーズが含まれております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自2019年1月1日　至2019年12月31日）

（単位:千円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	システムインテグレーション事業	画像処理ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,012,629	960,645	9,973,275	－	9,973,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,705	1,705	△1,705	－
計	9,012,629	962,350	9,974,980	△1,705	9,973,275
セグメント利益	673,391	101,847	775,238	3,093	778,331
セグメント資産	5,460,161	1,350,026	6,810,187	251,296	7,061,484
その他の項目					
減価償却費	260,244	2,478	262,723	△516	262,207
のれん償却額	－	88,586	88,586	－	88,586
減損損失	－	－	－	309	309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	369,405	1,958	371,364	－	371,364

(注)１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の「調整額」は、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(2) セグメント資産の「調整額」は、全社資産で投資有価証券と土地であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2020年1月1日　至2020年12月31日）

（単位:千円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	システムインテグレーション事業	画像処理ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,716,982	839,617	9,556,600	－	9,556,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	100	100	△100	－
計	8,716,982	839,717	9,556,700	△100	9,556,600
セグメント利益	620,524	62,385	682,910	3,065	685,975
セグメント資産	5,412,367	1,205,924	6,618,292	396,223	7,014,516
その他の項目					
減価償却費	163,679	2,745	166,425	△640	165,785
のれん償却額	－	88,586	88,586	－	88,586
減損損失	－	－	－	347	347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,398	1,548	224,946	－	224,946

(注)１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の「調整額」は、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(2) セグメント資産の「調整額」は、全社資産で投資有価証券と土地であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自2019年１月１日　至2019年12月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,595,186	システムインテグレーション事業

当連結会計年度（自2020年１月１日　至2020年12月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,930,730	システムインテグレーション事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自2019年１月１日　至2019年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年１月１日　至2020年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自2019年１月１日　至2019年12月31日）

（単位：千円）

	システムインテグレーション事業	画像処理ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	88,586	－	88,586
当期末残高	－	487,226	－	487,226

当連結会計年度（自2020年１月１日　至2020年12月31日）

（単位：千円）

	システムインテグレーション事業	画像処理ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	88,586	－	88,586
当期末残高	－	398,639	－	398,639

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自2019年１月１日　至2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年１月１日　至2020年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2019年１月１日　至2019年12月31日）

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	DXCテクノロジー・ジャパン株式会社	東京都中央区	4,800	情報サービス業	―	役員の派遣ソフトウエアの開発受託等	ソフトウエアの開発受託	523,397	売掛金	104,573

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Computer Sciences Corporation（未上場）

CSC Computer Sciences International Inc（未上場）

Lux 1 Holding Company, Inc（未上場）

CSC Computer Sciences International S.a.r.l（未上場）

ES Sinope Holding B.V.（未上場）

ES Berlin B.V.（未上場）

EDS World Corporation (Netherlands) LLC（未上場）

DXC Technology Company（ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年１月１日　至2020年12月31日）

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	DXCテクノロジー・ジャパン株式会社	東京都中央区	4,800	情報サービス業	―	役員の派遣ソフトウエアの開発受託等	ソフトウエアの開発受託	447,523	売掛金	91,509

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Computer Sciences Corporation（未上場）

DXC US International Inc（未上場）

Lux 1 Holding Company, Inc（未上場）

DXC Luxembourg International S.à r.l.（未上場）

DXC Sinope Holding B.V.（未上場）

DXC Berlin B.V.（未上場）

DXC US (Netherlands) LLC（未上場）

DXC Technology Company（ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）	当連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）
１株当たり純資産額	206円97銭	217円93銭
１株当たり当期純利益金額	19円98銭	15円68銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）	当連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	520,257	408,255
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	520,257	408,255
期中平均株式数（株）	26,036,017	26,036,005

（重要な後発事象）

（JSLホールディングス合同会社による公開買付）

当社は、2020年12月24日開催の取締役会において、JSLホールディングス合同会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、本公開買付けに賛同の意見を表明いたしました。その後2021年１月25日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見を維持するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

本公開買付けにおいては、2020年12月25日から2021年２月15日まで実施され、応募株券等の総数が買付予定数の下限（3,384,400株）に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（6,906,883株）が買付予定数の下限（3,384,400株）以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

また、本公開買付けの結果、2021年２月22日（本公開買付けの決済開始日）をもって、当社の主要株主及びその他の関係会社に異動が発生することとなり、同日付で、公開買付者は、当社株式6,906,883株（議決権所有割合26.53%）を所有するに至りました。

（１）公開買付者の概要

①	名称	JSLホールディングス合同会社
②	所在地	東京都千代田区麹町一丁目12番地1号住友不動産ふくおか半蔵門ビル３階
③	代表者の役職・氏名	職務執行者 ロー・シン・ケン
④	事業内容	１.会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 ２.前号に附帯関連する一切の業務
⑤	資本金	0円
⑥	設立年月日	2020年７月15日
⑦	大株主及び持株比率	Daylight Holding L.P.(注)
⑧	上場会社と公開買付者の関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

（注）公開買付者は、合同会社ですが、社員はDaylight Holding L.P.のみです。

（２）本公開買付けの概要

①対象者の名称

ジャパンシステム株式会社

②買付け等の期間

2020年12月25日（金曜日）から2021年２月15日（月曜日）まで（31営業日）

③買付け等を行う株券等の種類及び買付け等の価格

普通株式 １株につき金590円

④買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
12,063,005株	3,384,400株	―株

⑤決済の開始日

2021年２月22日（月曜日）

⑥公開買付代理人

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目13番１号

（３）異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	－	－	－	－
異動後	主要株主及び その他の関係会社	69,068個 (26.53%)	－	69,068個 (26.53%)

(注)「議決権所有割合」は、当社が2021年２月12日付で公表した「2020年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2020年12月31日現在の発行済株式総数(26,051,832株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(15,827株)を控除した株式数(26,036,005株)に係る議決権の数(260,360個)を分母として計算(小数点以下第三位を四捨五入)しております。

（４）開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

該当事項はありません。

（５）今後の見通し

上記のとおり、本公開買付けにおいて、当社株式6,906,883株の応募があったものの、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（ただし、DXC US (Netherlands) LLC（以下「DXC US」といいます。）が所有する株式（13,973,000株）及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったことから、2020年12月24日付当社プレスリリース「JSLホールディングス合同会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」（2021年１月25日付当社プレスリリース「JSLホールディングス合同会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見の変更のお知らせ」による変更を含みます。）の「３．本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「（５）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続に従って、当社の株主を公開買付者及びDXC USのみとすることを予定しているとのことです。その結果、当社株式は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。当社株式が上場廃止となった場合は、当社株式を東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場において取引することはできなくなります。

(株式併合)

当社は2021年3月8日開催の取締役会において2021年4月7日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）にて、株式併合及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

（１）株式併合の目的及び理由

「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　注記事項　（重要な後発事象）（JSLホールディングス合同会社による公開買付）」に記載のとおり、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったことから、当社は、公開買付者からの要請に基づき、当社の株主を公開買付者及びDXC USのみとする一連の手続を実施することといたしました。

具体的には、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを前提として、当社普通株式3,493,250株を１株に併合する株式併合（以下、「本株式併合」といいます。）を実施いたします。

本株式併合により、公開買付者及びDXC US以外の株主の皆様の所有する普通株式の数は、１株に満たない端数となる予定です。

（２）株式併合の日程

①　本臨時株主総会基準日公告日	2021年２月17日（水）
②　本臨時株主総会基準日	2021年３月４日（木）
③　取締役会決議日	2021年３月８日（月）
④　本臨時株主総会開催日（予定）	2021年４月７日（水）
⑤　整理銘柄指定日（予定）	2021年４月７日（水）
⑥　売買最終日（予定）	2021年４月23日（金）
⑦　上場廃止日（予定）	2021年４月26日（月）
⑧　本株式併合の効力発生日（予定）	2021年４月28日（水）

（３）株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式 3,493,250株を１株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

26,035,998株

④ 効力発生前における発行済株式総数

26,036,005株

（注）当社は、2021年３月８日開催の取締役会において、同年４月27日付で自己株式 15,827株を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

７株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

28株

⑦ １株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

「（１）株式併合の目的及び理由」のとおり、本株式併合により、公開買付者及びDXC US以外の株主の所有する当社株式の数は、１株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる１株未満の端数については、その合計数（その合計数に１株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を売却し、その売却により得られた代金を、端数が生じた株主の皆様に対して、その端数に応じて交付します。当該売却について、当社は、会社法第235条第２項の準用する同法第234条第２項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、公開買付者に売却することを予定しています。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2021年４月27日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である590円を乗じた金額に相当する金銭が、各株主の皆様に交付されることとなるような価格に設定する予定です。

⑧ １株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における１株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）	当連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）
１株当たり当期純利益	74,322,495円14銭	58,322,179円86銭

（定款の一部変更について）

（１）定款変更の目的

「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　注記事項　（重要な後発事象）」に記載しております株式併合に関する議案が原案どおりに承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第２項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は28株に減少することとなります。かかる点を明確にするため、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第５条（発行可能株式総数）を変更するものであります。

また、本株式併合に関する議案が原案どおりに承認可決され、本株式併合の効力が生じた場合には、当社の発行済株式総数は７株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、当社株式の単元株式数に関する規定を廃止するため、定款第６条（単元株式数）及び第７条（単元未満株式についての権利）を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げ等所要の変更を行うものであります。

（２）定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現　行　定　款	変　更　案
（発行可能株式総数） 第５条　当会社の発行可能株式総数は、9,800万株とする。	（発行可能株式総数） 第５条　当会社の発行可能株式総数は、28株とする。
（単元株式数） 第６条　当会社の単元株式数は、100株とする。	（削除）
（単元未満株式についての権利） 第７条 当会社の単元未満株式を有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。 （１）　会社法第189条第２項各号に掲げる権利 （２）　会社法第166条第１項の規定による請求をする権利 （３）　株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利	（削除）
第８条～第24条　（条文省略）	第６条～第22条　（現行どおり）
第25条　（条文省略） ２　第23条第３項の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成する。	第23条　（現行どおり） ２　第21条第３項の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成する。
第26条～第42条（条文省略）	第24条～第40条（現行どおり）

（３）定款変更の日程

2021年４月28日（水）（予定）

（４）定款変更の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に関する議案及び定款の一部変更に関する議案が原案どおりに承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件とします。

(自己株式の消却)

当社は、2021年３月８日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が所有する自己株式を消却することを決議いたしました。なお、当該自己株式の消却は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　注記事項　（重要な後発事象）」に記載のとおり、2021年４月28日を効力発生日とする株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

１．消却する株式の種類　当社普通株式

２．消却する株式の数　　15,827株（消却前の発行済株式総数に対する割合 0.06％）

３．消却予定日　　2021年４月27日

（ご参考）消却後の当社の発行済株式総数は、26,036,005株となります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）
不動産賃貸契約に基づく原状回復義務	54,119	1,005	－	55,124

（２）【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	2,797,777	4,978,870	7,304,821	9,556,600
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	355,850	478,670	637,208	655,475
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（千円）	233,147	308,190	407,732	408,255
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	8.95	11.84	15.66	15.68

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	8.95	2.88	3.82	0.02

②重要な訴訟事件等

重要な訴訟事件につきましては、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　注記事項（追加情報）（訴訟）に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,750,500	3,121,020
売掛金	1,631,342	1,353,959
商品及び製品	47,707	46,272
仕掛品	30,700	17,824
前払費用	63,818	53,182
未収入金	8,505	7,060
その他	135,008	38,107
貸倒引当金	△3,280	△2,722
流動資産合計	4,664,303	4,634,706
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	8,188	18,176
建物	79,781	76,614
工具、器具及び備品	55,685	43,192
土地	13,025	12,677
有形固定資産合計	156,679	150,661
無形固定資産		
賃貸ソフトウエア	99,282	145,098
ソフトウエア	136,817	82,969
ソフトウエア仮勘定	89,969	96,709
無形固定資産合計	326,068	324,777
投資その他の資産		
投資有価証券	238,839	270,023
関係会社株式	1,071,100	1,071,100
差入保証金	257,563	270,073
繰延税金資産	59,072	32,314
その他	9,097	12,112
投資その他の資産合計	1,635,673	1,655,623
固定資産合計	2,118,421	2,131,061
資産合計	6,782,725	6,765,768

（単位：千円）

	前事業年度 （2019年12月31日）	当事業年度 （2020年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,977	333,309
未払金	286,072	402,906
未払法人税等	253,855	83,728
未払消費税等	105,025	117,084
前受金	344,976	59,019
預り金	122,985	116,502
賞与引当金	56,629	54,668
その他	90	－
流動負債合計	1,459,612	1,167,219
固定負債		
長期預り金	4,003	4,303
資産除去債務	47,152	48,102
固定負債合計	51,155	52,406
負債合計	1,510,767	1,219,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
資本準備金	1,883,737	1,883,737
資本剰余金合計	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,998,681	2,234,290
利益剰余金合計	1,998,681	2,234,290
自己株式	△4,297	△4,297
株主資本合計	5,180,713	5,416,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,243	129,820
評価・換算差額等合計	91,243	129,820
純資産合計	5,271,957	5,546,142
負債純資産合計	6,782,725	6,765,768

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）	当事業年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）
売上高		
ソフトウエア開発売上高	8,127,527	7,997,587
商品売上高	885,102	719,394
売上高合計	9,012,629	8,716,982
売上原価		
ソフトウエア開発売上原価	※2,※3,※4 5,817,166	※2,※3,※4 5,974,189
商品売上原価	699,328	551,093
売上原価合計	6,516,495	6,525,283
売上総利益	2,496,133	2,191,699
販売費及び一般管理費		
販売促進費	169,585	146,053
研究開発費	18,075	5,146
貸倒引当金繰入額	851	△558
役員報酬	38,885	30,501
給料手当及び賞与	805,604	689,654
賞与引当金繰入額	12,190	13,976
退職給付費用	59,071	23,944
福利厚生費	121,151	102,640
交際費	6,899	5,660
旅費及び交通費	37,893	29,369
通信費	16,625	18,078
教育研修費	33,518	24,610
採用費	34,084	54,515
租税公課	75,045	71,681
減価償却費	38,511	25,238
地代家賃	112,484	112,179
事務費	5,977	5,020
支払手数料	117,768	121,685
消耗品費	39,518	8,979
その他	78,999	82,794
販売費及び一般管理費合計	1,822,742	1,571,174
営業利益	673,391	620,524

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）	当事業年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）
営業外収益		
受取利息	281	362
受取配当金	10,037	5,663
受取手数料	2,145	1,601
助成金収入	8,892	－
業務受託料	3,000	3,000
その他	2,847	4,074
営業外収益合計	27,204	14,702
営業外費用		
支払利息	11	－
原状回復費	491	926
為替差損	188	10
その他	35	－
営業外費用合計	726	936
経常利益	699,869	634,290
特別利益		
投資有価証券売却益	－	29,250
事業譲渡益	－	99,108
特別利益合計	－	128,358
特別損失		
固定資産除却損	3,163	118
公開買付関連費用	－	179,404
減損損失	309	347
特別損失合計	3,472	179,871
税引前当期純利益	696,396	582,777
法人税、住民税及び事業税	243,399	176,303
法人税等調整額	△30,006	14,650
法人税等合計	213,393	190,953
当期純利益	483,002	391,824

（ソフトウエア開発売上原価明細書及び商品売上原価明細書）

１．ソフトウエア開発売上原価明細書

		前事業年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）		当事業年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
１．労務費	※２	3,072,385	50.3	2,980,028	47.4
２．外注費		2,322,420	38.0	2,687,998	42.8
３．経費	※３	717,928	11.7	618,730	9.8
当期総製造費用		6,112,733	100.0	6,286,757	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,213		30,700	
合計		6,138,947		6,317,458	
期末仕掛品たな卸高		30,700		17,824	
他勘定振替払出高	※４	291,079		325,444	
当期ソフトウエア開発売上原価		5,817,166		5,974,189	

２．商品売上原価明細書

		前事業年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）		当事業年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
１．期首商品たな卸高		2,374	0.3	47,707	8.0
２．当期商品仕入高		744,661	99.7	549,658	92.0
合計		747,036	100.0	597,366	100.0
３．期末商品たな卸高		47,707		46,272	
当期商品売上原価		699,328		551,093	

（脚注）

前事業年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）		当事業年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）	
１　原価計算の方法		１　原価計算の方法	
個別原価計算を実施しております。		個別原価計算を実施しております。	
※２　労務費には次の費目が含まれております。		※２　労務費には次の費目が含まれております。	
賞与引当金繰入額	44,438千円	賞与引当金繰入額	51,916千円
退職給付費用	41,648千円	退職給付費用	40,235千円
※３　経費のうち主なものは次のとおりであります。		※３　経費のうち主なものは次のとおりであります。	
材料費	255,965千円	材料費	282,856千円
地代家賃	118,864千円	地代家賃	123,026千円
旅費交通費	47,240千円	旅費交通費	22,038千円
減価償却費	6,020千円	減価償却費	8,540千円
無形固定資産償却費	160,158千円	無形固定資産償却費	77,080千円
※４　他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。		※４　他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。	
販売促進費	147,949千円	販売促進費	136,112千円
研究開発費	18,075千円	研究開発費	5,146千円
教育訓練費	8,589千円	教育訓練費	5,302千円
採用費	567千円	採用費	470千円
修繕費	191千円	修繕費	1,745千円
ソフトウエア仮勘定	115,796千円	ソフトウエア仮勘定	176,417千円
その他	△90千円	その他	248千円
計	291,079千円	計	325,444千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2019年１月１日　至2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	1,593,787	1,593,787	△4,285	4,775,831
当期変動額							
剰余金の配当				△78,108	△78,108		△78,108
当期純利益				483,002	483,002		483,002
自己株式の取得						△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	404,894	404,894	△12	404,882
当期末残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	1,998,681	1,998,681	△4,297	5,180,713

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,490	42,490	4,818,321
当期変動額			
剰余金の配当			△78,108
当期純利益			483,002
自己株式の取得			△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,753	48,753	48,753
当期変動額合計	48,753	48,753	453,635
当期末残高	91,243	91,243	5,271,957

当事業年度（自2020年１月１日　至2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	1,998,681	1,998,681	△4,297	5,180,713
当期変動額							
剰余金の配当				△156,216	△156,216		△156,216
当期純利益				391,824	391,824		391,824
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	235,608	235,608	－	235,608
当期末残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	2,234,290	2,234,290	△4,297	5,416,321

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	91,243	91,243	5,271,957
当期変動額			
剰余金の配当			△156,216
当期純利益			391,824
自己株式の取得			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,576	38,576	38,576
当期変動額合計	38,576	38,576	274,184
当期末残高	129,820	129,820	5,546,142

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2)仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、賃貸資産、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸資産	４～５年
建物	８～15年
工具、器具及び備品	４～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

賃貸ソフトウエアについては、定額法を採用しております。主な耐用年数は３～６年であります。

市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(３年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

４．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエア開発に関する収益及び費用の計上基準

(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準（ソフトウエア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(2)その他の受注契約

工事完成基準を適用しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

連結財務諸表（追加情報）に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

関係会社との取引高

	前事業年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）	当事業年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）
営業取引による取引高	4,705千円	3,100千円
営業以外の取引による取引高	3,000千円	3,000千円

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は1,071,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,071,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2019年12月31日）	当事業年度 （2020年12月31日）
繰延税金資産		
固定資産評価損	31,954千円	32,060千円
有価証券評価損	6,973	6,973
減価償却超過額	19,690	14,122
資産除去債務	14,442	14,676
賞与引当金	17,345	16,744
未払事業税	18,430	8,499
貸倒引当金	1,004	833
その他	24,742	26,634
繰延税金資産小計	134,583	120,545
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	－	－
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△38,927	△39,034
評価性引当額	△38,927	△39,034
繰延税金資産合計	95,655	81,511
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,628	△2,135
その他有価証券評価差額金	△34,954	△47,061
繰延税金負債合計	△36,583	△49,197
繰延税金資産の純額	59,072	32,314

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2019年12月31日）	当事業年度 （2020年12月31日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.6
住民税均等割等	1.4	1.6
評価性引当額の増減	△1.0	0.0
その他	△0.5	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	32.8

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区　分	資産の種　類	当期首残　高	当　期増加額（注１）	当　期減少額（注２）（注３）	当　期償却額	当期末残　高	減価償却累計額
有形固定資産	賃貸資産	8,188	14,024	－	4,035	18,176	22,364
	建物	79,781	3,898	－	7,064	76,614	123,160
	工具、器具及び備品	55,685	11,929	1,738	22,684	43,192	123,546
	土地	13,025	－	347 (347)	－	12,677	－
	計	156,679	29,852	2,086 (347)	33,784	150,661	269,070
無形固定資産	賃貸ソフトウエア	99,282	94,600	－	48,784	145,098	－
	ソフトウエア	136,817	76,277	49,588	80,536	82,969	－
	ソフトウエア仮勘定	89,969	179,668	172,928	－	96,709	－
	計	326,068	350,545	222,516	129,320	324,777	－

（注１）　固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 賃貸資産

ハードウェアの導入　14,024千円

(2) 建物

本社レイアウト変更　3,523千円

(3) 工具、器具及び備品

開発用機器の導入　9,789千円

(4) 賃貸ソフトウエア

ソフトウエアの取得　94,600千円

(5) ソフトウエア

FAST公会計関係　75,077千円

(6) ソフトウエア仮勘定

FAST公会計関係　11,252千円

新社内システム関係　46,828千円

賃貸ソフトウエア関係　121,587千円

（注２）　固定資産の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) ソフトウェア

ARCACRAVIS関係（セキュリティ事業の譲渡）　48,731千円

(2) ソフトウェア仮勘定

賃貸ソフトウェア及びソフトウェアへの振替　169,677千円

（注３）「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

（単位：千円）

科　　目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,280	－	558	2,722
賞与引当金	56,629	54,668	56,629	54,668

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月下旬
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	６月30日、12月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部 （特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 ――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社は、DXC Technology Company、Computer Sciences Corporation、DXC US International Inc.、Lux 1 Holding Company, Inc.、 DXC Luxembourg International S.à r.l.、 DXC Sinope Holding B.V.、DXC Berlin B.V.、DXC US (Netherlands) LLCの８社です。

これら８社のうち、DXC Technology Companyは、当社株式を直接保有するDXC US (Netherlands) LLCをはじめとする同社子会社７社を介して当社株式を間接保有する、当社の最終的かつ実質的な親会社です。

なお、DXC Technology Companyはニューヨーク証券取引所に上場しております。

【当社と親会社等との系統図】



(注) 上記の議決権保有割合には、間接所有を含みます

（注）　上記の議決権保有割合には、間接所有を含みます。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第51期）（自　2019年１月１日　至　2019年12月31日）2020年３月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
2020年３月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第52期第１四半期）（自　2020年１月１日　至2020年３月31日）2020年５月15日関東財務局長に提出
（第52期第２四半期）（自　2020年４月１日　至2020年６月30日）2020年８月14日関東財務局長に提出
（第52期第３四半期）（自　2020年７月１日　至2020年９月30日）2020年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
2020年３月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
2020年12月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
2021年２月18日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
2021年２月22日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
2021年３月９日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（臨時株主総会の招集）の規定に基づく臨時報告書であります

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年３月25日

ジャパンシステム株式会社

取締役会　御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿部	海輔	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森崎	恆平	印

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の2020年１月１日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象（JSLホールディングス合同会社による公開買付）に記載されているとおり、会社は、2020年12月24日開催の取締役会において、JSLホールディングス合同会社による会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明した。その後、会社は、2021年1月25日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を維持するとともに、会社の株主に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議した。なお、本公開買付は2021年2月15日に成立している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンシステム株式会社の2020年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ジャパンシステム株式会社が2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。
内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・　財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年３月25日

ジャパンシステム株式会社

取締役会　御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿部	海輔	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森崎	恆平	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の2020年１月１日から2020年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象（JSLホールディングス合同会社による公開買付）に記載されているとおり、会社は、2020年12月24日開催の取締役会において、JSLホールディングス合同会社による会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明した。その後、会社は、2021年1月25日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を維持するとともに、会社の株主に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議した。なお、本公開買付は2021年2月15日に成立している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年３月25日
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　西川　望
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長西川望は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2020年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす内部統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、会社の全事業拠点を「重要な事業拠点」としており、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、商品及び製品並びに仕掛品に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年３月25日
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　西川　望
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長西川望は、第52期（自　2020年１月１日　至　2020年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。